

地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）

（基本情報）

地方公共団体名	新潟市
事業計画名	ゼロカーボンへのワンステップ ～新潟市重点対策加速化事業～
事業計画の期間	令和5年度～令和9年度

1. 2030年までに目指す地域脱炭素の姿

（1）目指す地域脱炭素の姿

日本最長河川や、ラムサール条約登録湿地を含む潟など豊富な水環境に恵まれた日本海側唯一の政令市である新潟市は、市域の半分以上を田畑が占め、また地形が平坦で市内の3割が海拔0メートル地帯であるため、温暖化により年々激甚化する豪雨や猛暑による農業への影響、将来的な海面上昇の懸念に対し「脱炭素化はみんなの課題」と捉えた生活が浸透していく必要がある。

また冬場の天候が悪く太陽光発電に不向きなイメージはあるが、実際は年間を通じ関東地方に比べても90%の日射量があり、本市は比較的積雪量も少ないため、ポテンシャルが高く大量導入がしやすい太陽光発電設備を軸に、「再エネは地域の特産品」と捉え、エネルギーの地産地消、地域経済活性化を図りつつ脱炭素化へ取り組む都市を目指す。

（2）改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定

新潟市地球温暖化対策実行計画「地域推進版」、「市役所率先実行版」とともに令和5年度に中間見直し後、令和6年度に改定予定である。地域推進版の見直しにあたっては温室効果ガス排出量を2030年度50%削減（2013年度比）することを目標とし、あわせて2050年までの再生可能エネルギー導入目標を設定予定。また市役所率先実行版についても温室効果ガス排出量を2030年度50%削減（2013年度比）することとし、いずれの計画も現在見直し作業を実施中である。

（3）促進区域

対象設定なし

2. 重点対策加速化事業の取組

（1）本計画の目標

（地方公共団体実行計画に掲げる目標達成に向けた重点対策加速化事業の位置付けや活用方策等）
現在見直し中の新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）における柱の一つ「スマートエネルギーシティの構築」に位置付けられる取組みとして、公共施設における太陽光発電設備の整備やLED照明の導入といった再エネ・省エネの拡大、地域における住宅の断熱化やZEH化といった再エネ・省エネを推進しており、実効性のある施策を加速させる。

（本計画の目標等）

①温室効果ガス排出量の削減目標	2,656 トン-CO2 削減/年
②再生可能エネルギー導入目標	4,452 kW
（内訳）	
・太陽光発電設備	4,452 kW
・風力発電設備	kW
・中水力発電設備	kW
・バイオマス発電設備	kW
③その他地域課題の解決等の目標	・未利用地の有効活用 ・公共施設ZEB第一号の実現によるZEBの加速化
④総事業費	3,022,771 千円 （うち交付対象事業費 1,174,271 千円）

⑤交付限度額	723,396 千円
⑥交付金の費用効率性	16 千円/トン-CO2

(2) 申請事業

①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電

年度			
令和5年度			
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> PPA方式による公共施設への太陽光発電設備導入 PPA方式による公共施設への蓄電池導入 民間事業所等への自家消費型太陽光発電設備導入支援 	1件 320kW 1件 2,000kWh 6件 1,066kW	
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業所等への自家消費型太陽光発電設備導入支援 	6件 1,066kW	
令和8年度			
令和9年度			
合計	<ul style="list-style-type: none"> PPA方式による公共施設への太陽光発電設備導入 PPA方式による公共施設への蓄電池導入 民間事業所等への自家消費型太陽光発電設備導入支援 	1件 320kW 1件 2,000kWh 12件 2,132kW	No. 01 No. 02 No. 14

②地域共生・地域裨益型再エネの立地

年度			
令和5年度			
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> PPA方式による公共施設への太陽光発電設備導入 営農型太陽光発電設備（ソーラーシェア）の導入支援 民間事業所への地中熱利用設備導入支援 	2件 800kW 1件 1,200kW 1件	
令和7年度			
令和8年度			
令和9年度			
合計	<ul style="list-style-type: none"> PPA方式による公共施設への太陽光発電設備導入 営農型太陽光発電設備（ソーラーシェア）の導入支援 民間事業所への地中熱利用設備導入支援 	2件 800kW 1件 1,200kW 1件	No. 3 No. 13 No. 15

③業務ビル等における徹底した省エネと改修時等のZEB化誘導

年度			
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設改修でZEB Readyを実施 小中学校（避難所）での照明LED改修 	1件 7件（設計）	
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設改修でZEB Readyを実施（R5継続） 民間事業所のZEB化支援 民間事業所の照明LED化支援 	1件（R5継続） 1件 10件	
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設改修でZEB Readyを実施 民間事業所のZEB化支援 公共施設での高効率空調改修 民間事業所の照明LED化支援 	1件 2件 1件 10件	
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設での高効率空調改修 	2件	
令和9年度	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設での高効率空調改修 	1件	
合計	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設改修でZEB Readyを実施 民間事業所のZEB化支援 公共施設での高効率空調改修 小中学校（避難所）での照明LED改修 民間事業所の照明LED化支援 	2件 3件 4件 7件 20件	No. 4 No. 7, 8, 9 No. 5 No. 6 No. 10

④住宅・建築物の省エネ性能等の向上

年度			
令和5年度			
令和6年度	・一般個人住宅のZEH支援 ・一般個人住宅の断熱改修支援	10件 4件	
令和7年度	・一般個人住宅のZEH支援 ・一般個人住宅の断熱改修支援	10件 4件	
令和8年度			
令和9年度			
合計	・一般個人住宅のZEH支援 ・一般個人住宅の断熱改修支援	20件 8件	No. 11 No. 12

⑤ゼロカーボン・ドライブ

年度			
合計			

※上記表の「No」は、別添様式の「番号」の下2桁と対応する。

(3) 事業実施における創意工夫及び(4) 事業実施による波及効果

● 未利用地を活用したPPAによる「再エネ導入×未利用地活用」(申請事業①②)
 (工夫) 未利用地については本市でも売却できず、また跡地整備費用の確保が難しく活用が進まないという課題がある。オフサイトPPAを実施することで、再エネの大量導入と未利用地活用の一石二鳥となる。

(波及) 多様な未利用地での導入事例を示すことで、他の未利用地や周辺自治体への横展開につながる。また敷地面積が狭隘な土地での蓄電池設置の展開にもつながる。

● 地域新電力会社の協働による高い実現性(申請事業①②)

(工夫) 既に太陽光PPA実施実績がある地域新電力会社とともに、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業)を活用した事前調査に基づく高い実現性により実施。エネルギーの地産地消にも寄与する。

(波及) 施工する下請負会社も含め「地元の身近な施工者」として実績を積み、公から民への連鎖を図る。

● 公共施設ZEB第1号(申請事業③④)

(波及) 本市では公共施設におけるZEBの事例が0件と拡大する環境が整っていない。要因は施設管理部署、建築部署、財務部署において「費用対効果が分かりづらい」「実施経験がなくハードルが高い」という認識が強いことにある。
 将来の義務化を視野に公共施設でZEB化を推進することで、地元設計コンサル・施工業者含め関係者のスキルアップを図る。これによりZEBを特別なものから普通のもの、当然取り組まなければならないものへと関係者の意識を変え、ZEBの加速化を図る。

● 再エネのサポーターである「蓄電池の大規模PPA導入」の道づくり(申請事業①)

(工夫) 電気需要の平準化と効率化を担う蓄電池の大規模導入ノウハウを蓄積する。
 (波及) 将来的なVPPへの足掛かりとし、またピークカットによる経済性メリットによる脱炭素化加速+経済性向上を担う「再エネのサポーター」という認知を広める。

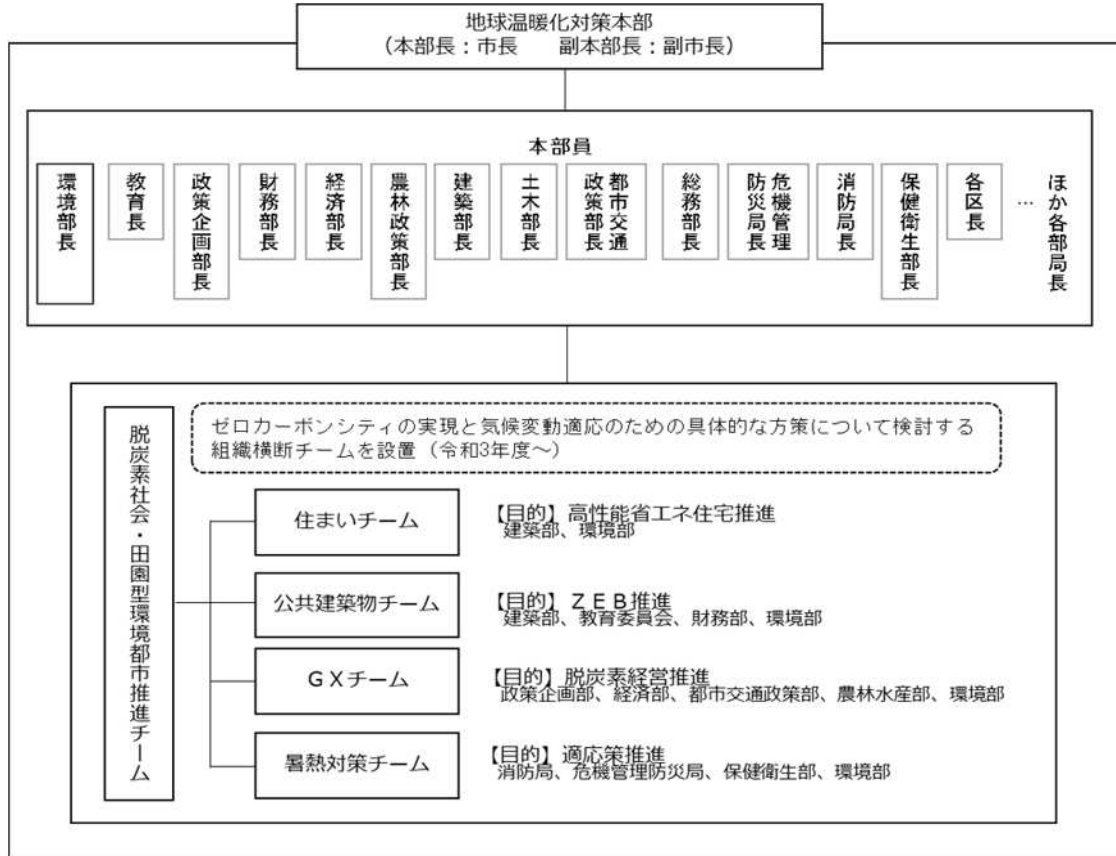
● ゼロカーボンシティプロモーション(全申請事業)

(波及) 「重点対策加速化事業」全体を旗印とした「ゼロカーボンシティプロモーション」を展開、民間事業者や市民の取組みを加速する。

(5) 推進体制

①地方公共団体内部での推進体制

本市の温暖化対策を総合的に推進するための地球温暖化対策本部会議において、2050年ゼロカーボンシティ実現のため、令和3年度以降組織した庁内横断的な『脱炭素社会・田園環境型都市推進チーム』とともに推進していく。



②地方公共団体外部との連携体制

本市への太陽光発電設備・蓄電池導入事業は、本市も出資する地域新電力会社（新潟スワンエナジー株式会社）と連携し、エネルギーの地産地消を目指すエネルギーマネージメント事業として実施する。



市民への太陽光発電設備、ZEHへの補助は、地域新電力会社、環境コンサルティング会社、不動産会社、建築施工業者と連携しヒアリングを行い、実現可能性の高いメニューを選定、確実な事業実施につなげる。

3. その他

(1) 財政力指数

令和3年度 新潟市財政力指数 0.67

(2) 地域特例

該当地域：

対象事業：